



# 国民春闘共闘

第24号

2015年6月1日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館

☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

5・27 中央行動

## 悪法三昧の暴走政治に怒りの声！

医療保険制度改悪法案が強行成立され、戦争法案や労働者派遣法改悪案が衆議院で審議入りするなど緊迫した情勢の中、全労連・国民春闘共闘・東京春闘共闘は27日、戦争法案や労働法制大改悪、社会保障解体など安倍政権の暴走政治をストップさせ、最低賃金の大幅引上げと全国一律最賃制度の実現、すべての労働者の働くルールの確立などを求めて「5・27中央行動」を実施しました。日比谷野外音楽堂での労働者総決起集会を中心に、都内4カ所での早朝宣伝、厚生労働省・人事院前要求行動、国会請願デモ、国会議員要請など終日行動を展開しました。

### ～列島を騒然とさせる運動を～労働者総決起集会

真夏のような日差しが会場に照りつける中、12時過ぎから日比谷野外音楽堂で開催の「5・27労働者総決起集会」には全国から1,000人の仲間が結集しました。

主催者を代表してあいさつに立った国民春闘共闘・小田川義和代表幹事（全労連議長）は「戦争法案反対でも、労働法制改悪反対でも共同と運動が広がっている。大阪や沖縄でのたたかいのように、世論と運動が一つになった時に政治を大きく動かせる」と語り、「地元議員への要請や大規模集会や宣伝行動を全国各地で展開しよう。その成果を国会行動に持ち寄り、世論で国会を包囲し悪法を廃案に追い込もう」と呼びかけました。



自由法曹団・代々木総合法律事務所の鷺見（すみ）賢一郎弁護士が連帯あいさつし、正社員ゼロ、生涯ハケンの派遣法改悪案や労働基準法改悪案の問題点を指摘。「自由法曹団は戦争法案反対、労働法制改悪反対でみなさんと広く固く連帯してたたかいを進めていく」と決意を述べると会場からは大きな拍手が沸き起こりました。つづいて、日本共産党・小池晃参議院議員が、国会で審議が始まった戦争法案や労働法制改悪の政府の狙いや強行可決された医療保険制度改悪法などについて触れながら国会情勢報告を行いました。

自由法曹団・代々木総合法律事務所の鷺見（すみ）賢一郎弁護士が連帯あいさつし、正社員ゼロ、生涯ハケンの派遣法改悪案や労働基準法改悪案の問題点を指摘。「自由法曹団は戦争法案反対、労働法制改悪反対でみなさんと広く固く連帯してたたかいを進めていく」と決意を述べると会場からは大きな拍手が沸き起こりました。つづいて、日本共産党・小池晃参議院議員が、国会で審議が始まった戦争法案や労働法制改悪の政府の狙いや強行可決された医療保険制度改悪法などについて触れながら国会情勢報告を行いました。

行動提起を行った国民春闘共闘・井上久事務局長（全労連事務局長）は、「戦争法案は憲法を正面から蹂躪し、日本を海外で戦争する国にする最悪の法案であることは明確だ」と強調。そして、『10・1ペーパー』問題などもあり、労働者派遣法改悪阻止に向けたたたかいは、ギリギリの攻防となっていることや派遣法改悪の後には、残業代ゼロ法案、解雇規制の緩和が狙われていることを報告し、戦争法案と派遣法改悪法案の廃案に向け「署名を大きく広げよう。国会前での行動などにも結集しながら、全国津々浦々で怒りの声を上げ、『STOP！安倍政権6・13大集会』を民主勢力の総決起で成功させ、列島を騒然とさせる運動を巻き起こそう」と呼びかけました。

また、先日発表された2014年度の実質GDPが前年比-1.0%。個人消費は-3.1%と大幅に落ち込んでいることを報告し、「働くものの収入が減っているから経済が深刻になっている。最低賃金の大幅引上げ、公務員賃金の改善が必要だ」と述べ、全国一律最低賃金制、中小企業支援を求める署名を地域の商店街などに持ち込み、持続可能な社会をつくる合意形成を図ることの重要性を強調しました。

つづいて5組織の代表が決意表明を行いました。全教の小畑雅子書記長は『教え子を再び戦場に送らない』のスローガンを掲げたたたかい続けてきた



教職員組合として、戦争法案は絶対に許すことは出来ない！」と怒りを込め発言しました。戦争法案を廃案にするために、全教は、地域で広がる共同の流れをさらに広げ、全教職員を視野に『戦争する国づくりNO』の意思表示をする学習・宣伝・総対話をすすめ、教室での憲法と平和を学び合う実践をすすめること、「たたかいのなかで仲間を増やし共同を広げることが安倍政権への痛打となり、憲法改悪への道を断ち切る

ことになる。運動を広げるために全力で取り組む」と決意を表しました。

日本医労連の森田しのぶ副委員長は、医療保険制度改悪法が患者、国民、医療従事者の反対にも関わらず強行成立されたことについて痛烈に批判し、「大病院の外来窓口負担、後期高齢者の保険料負担、入院給食の患者負担などの負担増や国保の都道府県単位化など、国民皆保険制度の根幹を揺るがす改悪は断じて許せない。求められているのは医療はじめをとした社会保障の充実で格差と貧困をなくすことだ」と指摘しました。そして、「『再び戦場の血で白衣を汚さない』決意で平和運動を続けてきた。平和でこそ国民のいのちと健康を守る医療労働者の役割が果たせる」と力を込めました。

長野高教組の料治（りょうじ）正和執行委員は、「生徒のなかには、やりたい仕事だから就職するのではなく、お金がないのでどこでもいいから就職する生徒もいる。その多くが非正規雇用で、その先に正規雇用があるのかもわからない状況だ。教え子のためにも、長時間過密労働や不安定雇用を増やす労働法制改悪は何としても止めないといけない」と語りました。



全労連・全国一般東京地本の森治美書記長は、「最低賃金の引上げは、すべての労働者の賃金底上げにつながり、未組織の労働者の労働条件を改善するものだ」と述べ、「全国一律最低賃金制度は、国民が生活していくために必要な最低限度の生活を国が保障するナショナル・ミニマム制度であり、最低賃金額を最低保障年金額や米の買い上げ価格の基礎とすること、生活保護費など社会保障と連動させることなどで、すべての国民の要求となる制度だ。また、中小企業にとっても全国一律最低賃金制は公正な競争条件の基礎になるものだ」と強調しました。



決意表明の最後に、沖縄県労連の仲里孝之議長が登壇。「平和や安全という言葉を使い国民をだ



まし討ちしながら、何が何でも戦争法案を成立させようとする安倍政権の企みに、全国から反旗を翻し絶対に廃案にしていこう」と呼びかけると、会場は賛同の声と大きな拍手に包まれました。そして、辺野古新基地建設反対を訴えるために、翁長知事らが訪米したことを報告。「新基地建設反対で全国の仲間と一緒に1年近く座込みを続けている。何が何でも新基地をつくらせず、戦争法案を廃案にしていこう」と固い決意を述べました。

国民春闘共闘の森田稔代表幹事が「毎日のように集会や行動が取り組まれ、幅広い運動を実践している。厳しい状況乗り越える中にこそ、展望がうまれ、勝利がうまれる。2015年を歴史的な年にしよう」と閉会あいさつを行い、団結ガンバロウを三唱し集会を閉じました。

集会終了後、「派遣法大改悪反対」「最低賃金世界標準1,000円以上」「平和なくして医療なし」など様々なプラカードを掲げ、国会に向けてデモ行進を行い、その後、国会議員要請行動を実施しました。

## ～労働者の総力を合わせ、熱いたたかいで悪法阻止～厚労省・人事院前要求行動

昼の労働者総決起集会に先駆けて、新橋駅S L広場前、東京労働局前、日比谷公園噴水前、虎ノ門交差点の4ヵ所での早朝宣伝行動に取り組み、出勤途上の人々に「安倍政権が狙う労働法制改悪を止めよう」、「最低賃金を大幅に引上げよう」と訴えました。

10:45からは「公務員給与制度の総合的見直し」中止、公務員賃金改善、公務員総人件費削減反対、公務・公共サービス拡充を求める総労省前要求行動を実施（主催：全労連公務部会・公務労組連絡会）。つづいて11:30からは、労働法制改悪反対、全国一律最低賃金制の確立、最低賃金1,000円以上の実現、社会保障の拡充、公務員賃金改善を求め厚生労働省・人事院前要求行動に取り組



みました。国民春闘共闘・大谷充代表幹事が主催者あいさつを行い、「戦争法案とともに、賃金、雇用など労働分野に関して国会で重要局面を迎えている。労働者の総力を合わせ、熱いたたかいで悪法を阻止しよう」と呼びかけました。

国民春闘共闘の斎藤寛生事務局次長が最低賃金をめぐる情勢を報告し、「低すぎる額」「地域間格差」「貧困解消に対する中賃審議会の希薄な意識」「中賃審議会の非民主的な運営」と4つ問題点を指摘しました。また、「今日、中央最低賃金審議会労働者委員の任命日となっているが、全労連が推薦した6人には何の連絡もない」と厚労省の姿勢を批判。大阪府では大阪労連の候補者に労働局が初めて面接を行ったが全員が任命されず、一方で面接を拒否した連合の立候補者が任命されたことを報告すると、異常な不公正任命に対し、参加者から強い抗議の声があがりました。

つづいて、4組織の代表が決意表明を行いました。生協労連パート部会・山本泉幹事は、低賃金で働くパート労働者の実態を語り、「ダブルワークをして、なんとか生活していくのがやっとで、体はボロボロだ。最低賃金の低さが貧困と格差の原因になっている。健康で文化的な生活を保障する最低賃金に」と訴えました。



京都自治労連の松下卓充書記長は、京都府・市で「給与制度の総合的見直し」勧告を見送らせ、これを背景に府下の7割近くの自治体で「総合的見直し」を実施させていないことを報告。「公務に賃下げを持ち込めば民間にも悪影響を及ぼし、地域経済は大打撃をうける。地域に賃下げを押しつけて何が地方創生だ」と怒りを込めて発言。「中小企業も、非正規労働者も、公務員もすべての労働者の賃上げ、最低賃金1,000円以上、労働法制改悪反対、公務員賃金の政府の不当な介入阻止へ全国の仲間とともに全力をあげる」と決意を表明しました。

全日本年金者組合の増子啓三中央進行委員は、「社会保障を充実させるため」と消費税を増税しながら、年金をこの3年間で2.5%削減し、4月からは“年金自動削減装置”のマクロ経済スライドを発動するなど、安倍政権の政策の矛盾を指摘。「130兆円もの年金積立を株式市場に投入して株価を吊り上げているが、現役世代や企業負担の軽減に使うべきだし、正規雇用を増やして年金を収められる収入を保障しないと根本的には解決しない。全国で年金裁判に立ち上がる」と力強く発言しました。



全印総連シナノ出版印刷労組の笠井康司委員長は、裁量労働制を悪用し、わずかな手当で長時間の働かせ放題が行われてきたシナノ出版の実体を告発。「多くの社員は体も心もボロボロになり辞めていった。私たちの生活破壊、過労死につながる高度プロフェッショナル制度の導入に断固反対する」とたたかう決意を述べました。

**まもろう憲法と暮らし ストップ暴走政治 実現しよう！大幅賃上げと雇用の安定**